

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 11日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	96,838	14.8	4,751	173.4	5,059	181.3
12年 3月期	84,351	5.1	1,738	-	1,798	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,616	232.7	33.03	-	3.3	6.7	5.2
12年 3月期	485	-	9.93	-	1.0	2.5	2.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 48,942,374 株 12年 3月期 48,942,374 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	13.00	5.00	8.00	636	39.4	1.3
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	489	100.7	1.0

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	76,408	49,372	64.6	1,008.79
12年 3月期	73,591	48,295	65.6	986.78

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 48,942,374 株 12年 3月期 48,942,374株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	47,200	2,325	1,050	8.00	-	-
通期	98,000	5,200	2,400	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円04銭

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
[流動資産]	[48,049]	62.9	[44,239]	60.1	[3,809]
現金及び預金	9,191		10,869		1,677
受取手形	17,868		13,556		4,311
売掛金	13,542		12,825		716
有価証券	1,284		2,823		1,538
製品及び商品	3,564		1,968		1,596
原材料	886		697		189
仕掛品	216		194		22
貯蔵品	65		69		4
繰延税金資産	343		160		183
未収入金	736		729		6
その他の流動資産	431		405		26
貸倒引当金	81		59		22
[固定資産]	[28,358]	37.1	[29,351]	39.9	[993]
(有形固定資産)	(19,082)	25.0	(19,336)	26.3	(253)
建物	7,777		7,845		67
構築物	430		468		37
機械及び装置	3,248		3,832		583
車両運搬具	11		12		0
工具・器具及び備品	1,093		1,036		56
土地	6,460		6,125		335
建設仮勘定	59		17		42
(無形固定資産)	(1,724)	2.2	(1,703)	2.3	(20)
借地権	49		49		-
ソフトウェア	1,574		1,553		20
その他の無形固定資産	100		100		0
(投資その他の資産)	(7,551)	9.9	(8,311)	11.3	(759)
投資有価証券	1,900		2,074		174
子会社株式	483		523		39
長期貸付金	1,272		1,328		55
長期差入保証金	2,330		2,237		92
長期前払費用	509		515		6
繰延税金資産	587		448		138
その他の投資等	1,027		1,521		493
貸倒引当金	558		189		368
投資損失引当金	-		147		147
資産合計	76,408	100.0	73,591	100.0	2,816

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負債の部		%		%	
[流動負債]	[21,429]	28.1	[12,335]	16.8	[9,094]
買掛金	6,148		5,559		589
1年以内償還予定の社債	6,500		-		6,500
短期借入金	900		510		390
1年以内返済予定の長期借入金	731		1,681		950
未払金	3,582		2,787		795
未払法人税等	1,617		377		1,239
未払消費税等	298		284		14
未払費用	136		146		10
前受金	641		213		428
預り金	32		30		1
賞与引当金	840		743		96
[固定負債]	[5,605]	7.3	[12,961]	17.6	[7,355]
社債	-		6,500		6,500
長期借入金	3,548		4,280		731
長期預り金	1,334		1,281		52
退職給付引当金	185		-		185
役員退職慰労引当金	537		899		361
負債合計	27,035	35.4	25,296	34.4	1,739
資本の部					
[資本金]	[13,267]	17.4	[13,267]	18.0	[-]
[法定準備金]	[13,376]	17.5	[13,327]	18.1	[49]
資本準備金	12,351		12,351		-
利益準備金	1,025		975		49
[剰余金]	[22,778]	29.8	[21,700]	29.5	[1,077]
特別償却準備金	36		44		7
固定資産圧縮積立金	34		37		3
別途積立金	19,800		19,800		-
当期末処分利益	2,907		1,819		1,088
(うち当期純利益)	(1,616)		(485)		(1,130)
[その他有価証券評価差額金]	[50]	0.1	[-]	-	[50]
資本合計	49,372	64.6	48,295	65.6	1,077
負債・資本合計	76,408	100.0	73,591	100.0	2,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別		当 期		前 期		比 較 増 減 (印 減)	
		〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕		〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕			
科 目		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益	96,838	%	84,351	%	12,487	
	売上高	96,838	100.0	84,351	100.0	12,487	
	営業費用	92,086	95.1	82,613	97.9	9,473	
	売上原価	63,613	65.7	55,723	66.0	7,890	
	販売費及び一般管理費	28,473	29.4	26,890	31.9	1,583	
	営業利益	4,751	4.9	1,738	2.1	3,013	
	損 益 の 損 益 の 部	営業外収益	1,368	1.4	1,145	1.3	222
		受取利息及び配当金	222		113		108
		仕入割引	528		439		88
		その他の収益	617		591		25
営業外費用		1,060	1.1	1,084	1.3	24	
支払利息及び割引料		-		147		147	
支払利息		126		-		126	
売上割引		456		416		40	
その他の費用		476		521		44	
経常利益		5,059	5.2	1,798	2.1	3,260	
特 別 損 益 の 部	特別利益	180	0.2	82	0.1	98	
	固定資産売却益	7		-		7	
	投資有価証券売却益	25		74		48	
	投資損失引当金戻入額	147		7		140	
	特別損失	2,127	2.2	668	0.8	1,459	
	過年度役員退職慰労 引当金繰入額	221		221		-	
	退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	417		-		417	
	固定資産売却除却損	420		78		341	
	投資有価証券売却損	19		3		16	
	投資有価証券評価損	55		57		1	
	子会社株式評価損	39		-		39	
	投資損失引当金繰入額	-		25		25	
	たな卸資産処分損	112		154		41	
	役員退職慰労金	167		-		167	
	貸倒引当金繰入額	408		-		408	
ゴルフ会員権評価損	123		-		123		
その他の特別損失	142		128		13		
税引前当期純利益	3,112	3.2	1,212	1.4	1,900		
法人税、住民税及び事業税	1,783	1.8	331	0.4	1,451		
法人税等調整額	287	0.3	395	0.4	682		
当期純利益	1,616	1.7	485	0.6	1,130		
前期繰越利益	1,559		541		1,018		
過年度税効果調整額	-		1,004		1,004		
税効果会計適用に伴う積立金取崩額	-		56		56		
中間配当額	244		244		0		
中間配当に伴う利益準備金積立額	24		24		0		
当期末処分利益	2,907		1,819		1,088		

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

期別 科目	当 期	前 期	比較増減 (印減)
当 期 未 処 分 利 益	2,907	1,819	1,088
特別償却準備金取崩額	7	7	-
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	0
合 計	2,917	1,829	1,088
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	43	25	18
利 益 配 当 金	391 (1株につき 8円)	244 (1株につき 5円)	146
役 員 賞 与 金	20	-	20
別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,463	1,559	96

- (注) 1. 特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成12年12月1日に 244百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 利益配当金は、自己株式 486株分を除いております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が185百万円増加し、経常利益は230百万円増加し、税引前当期純利益は187百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41百万円、税引前当期純利益は211百万円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益の影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「其他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、期首時点において流動資産の有価証券は157百万円減少し、投資有価証券は157百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増 減 (印減)
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	4 2 3	3 7 6	4 7
長期金銭債権	1 , 2 6 9	1 , 3 2 5	5 5
短期金銭債務	2 , 6 4 1	2 , 2 6 7	3 7 3
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2 2 , 4 0 0	2 2 , 4 1 8	1 7
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1 , 6 7 7	1 , 7 9 9	1 2 1
5. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	1 , 1 9 0	-	1 , 1 9 0
受取手形裏書譲渡高	3 7 1	-	3 7 1
6. 保証債務	1 7 7	1 7 6	1
	〔 内 HK \$ 619千 US \$ 20千 含む 〕	〔 内 US \$ 130千 EURO 12千 A \$ 25千 SG \$ 47千 含む 〕	
7. 受取手形裏書譲渡高	6 , 7 1 2	5 , 6 2 2	1 , 0 8 9
8. 有価証券に含まれている自己株式数 及び貸借対照表計上額	4 8 6 株 0	8 9 6 株 0	4 1 0 株 0
9. 1株当たりの当期純利益	3 3 円 0 3 銭	9 円 9 3 銭	2 3 円 1 0 銭

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増 減 (印減)
子会社との取引高			
売 上 高	3 1 2	2 4 0	7 2
仕 入 高	1 6 , 3 4 7	1 3 , 5 1 5	2 , 8 3 2
その他の営業取引高	7 , 5 3 3	6 , 8 8 1	6 5 1
営業取引以外の取引高	6 6 8	5 4 5	1 2 3

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期			前 期		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計
取得価額相当額	1,814	30	1,845	1,575	33	1,609
減価償却累計額相当額	1,189	22	1,211	956	19	976
期末残高相当額	625	8	634	618	14	633
<p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	2 7 2			3 1 1		
1 年 超	3 6 1			3 2 1		
合 計	6 3 4			6 3 3		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料 (減価償却費相当額)	3 4 3			3 6 4		
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

有価証券(子会社株式および関連会社株式関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損否認	52
貸倒引当金損金算入限度超過額	191
退職給付引当金否認	76
賞与引当金損金算入限度超過額	189
未払事業税否認	135
役員退職慰労引当金否認	220
その他	107
繰延税金資産小計	972
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	972
繰延税金負債	
特別償却準備金	20
固定資産圧縮積立金	21
繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	930